

第7章 韓国の高等教育における職業教育と学位

1. 制度, 法的地位	135
1.1 制度の枠組み	135
1.2 学位, 入学・卒業要件	137
1.3 質的保証のメカニズム	143
2. システムの構造と機能	143
2.1 就学規模	143
2.2 専門分野別の在学者	145
2.3 就職先, 産業界との連携	145
2.4 費用負担	147
3. 政策の動向	148
3.1 歴史的経緯	148
3.2 近年の動向	148
4. まとめ	150

第7章 韓国的高等教育における職業教育と学位

石川 裕之

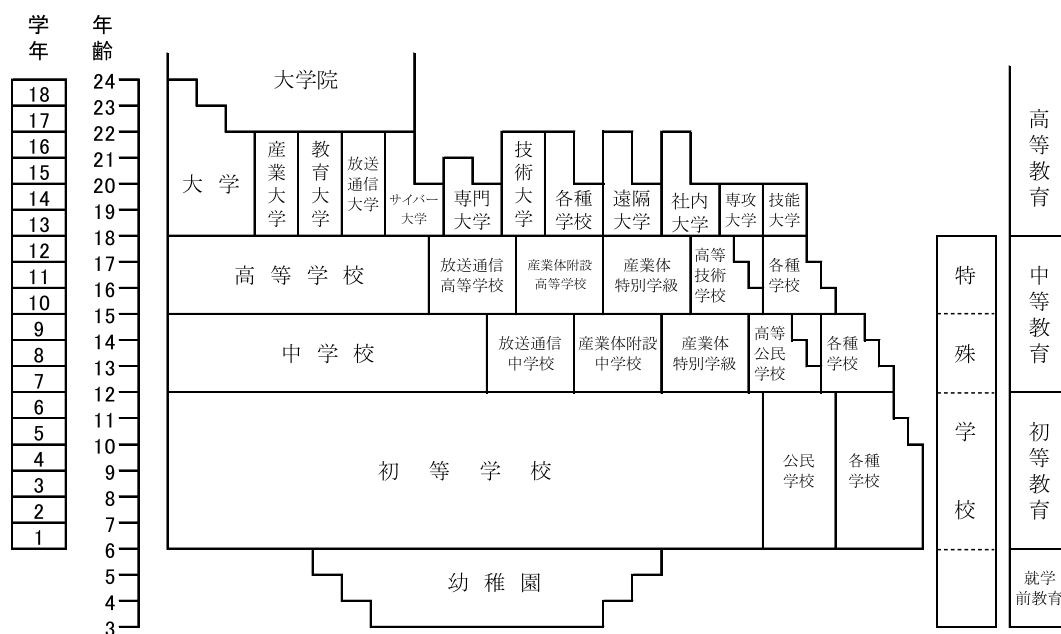
本稿では、韓国における高等教育レベルの職業教育と学位の概要について、制度・法的地位、システムの構造と機能、政策の動向の3点から論じる。

1. 制度・法的地位

1.1 制度の枠組み

韓国の学校教育制度はわが国と同じく6-3-3-4制の単線型学校体系をとっている。また、メインストリームの学校の名称もわが国の小学校に当たる「初等学校」が異なるだけで、「幼稚園」「中学校」「高等学校」「大学」などは共通している（図表7-1）。こうした類似点は、戦前の植民統治下で日本型の近代学校教育制度が導入されたことと、戦後わが国と同様にアメリカの影響を強く受けたことに起因している。ただし、当然ながら韓国の学校教育制度は戦後70年にわたり独自の発展過程を経てきたため、そこにはわが国にはみられない特徴が数多く存在する。その1つが高等教育機関の種類の多様さである。

韓国には法令上、「大学」（4～6年制の一般大学を指す。以下、他の高等教育機関と区別するため「一般大学」とする）、「産業大学」、「教育大学」、「専門大学」、「遠隔大学（放送大学・通信大学・放送通信大学およびサイバー大学）」、「技術大学」、「各種学校」、「社内大学」、「専攻大学」、「技能大学」の計10種類の高等教育機関が存在している。一方、統計データ上では図表7-1のように法令上の遠隔大学を「放送通信大学」、「サイバー大学」、「遠隔大学」の3つに分け計12種類として集計することが多い。特徴的なのは、各種学校を除くすべての高等教育機関が「大学」



図表7-1 韓国の学校体系（2015年時点）

出所：教育部，韓国教育開発院，2015，p.59を参考に筆者が作成。

の名称を冠している点である。このため韓国では高等教育機関と大学がほぼ同義の語として使用される。これは同時に、職業高等教育機関を含めた高等教育機関のほとんどが大学制度内に位置付いていることを意味する。

それでは、上記の高等教育機関のうちどれが職業高等教育機関と呼べるものであろうか。たとえば、初等教員養成を担う教育大学の場合、特定の職業従事者を養成するという意味では広義の職業高等教育機関に該当する。一方で、コンピュータ科学や看護学、貿易学や観光学など実学志向の学科を有する放送通信大学は確かに高等教育レベルにおける職業教育の一端を担っているといえるが、国語国文学や日本学などの人文系の学科も設置していることから分かるように職業教育のみをおこなっているわけではない。同じようなことは多様な学部・学科を有する総合一般大学にもいえるだろう。このように高等教育機関を厳密に普通教育機関と職業教育機関に区分することは難しい。そこで本稿では主な先行研究を参考とし¹、産業大学、専門大学、遠隔大学（放送大学・通信大学・放送通信大学およびサイバー大学）、技術大学、社内大学、専攻大学、技能大学の7種類を職業高等教育機関として論じることとする。

さて、法令上の分類をもとに高等教育機関の名称、法的根拠、設置者、所管する機関についてまとめたものが図表7-2である。上で挙げた7種類の職業高等教育機関に注目すると、大きく分けて、高等教育法によって規定されるもの（産業大学、専門大学、遠隔大学、技術大学）とそれ以外の法令に規定されるもの（社内大学、専攻大学、技能大学）に2分されることが分かる。後者はさらに、生涯教育法（韓国語では「平生教育法」）によって規定されるもの（社内大学）、生涯教育法および初・中等教育法によって規定されるもの（専攻大学）、勤労者職業能力開発法によって規定されるもの（技能大学）の3つに分けることができる。

設置者については、多くが国・地方自治体・学校法人であるが、生涯教育法に規定される社内大学と専攻大学については工場や事業場が設置者となることができる。さらに所管する機関に注目した場合、生涯教育法に規定される機関を含め中央教育行政機関である教育部が所管するものがほとんどを占めていることが分かる。唯一の例外は技能大学であり、雇用労働部および教育部（設立認可のみ教育部がおこない、その後の管理監督は雇用労働部がおこなう）の所管となっている。

次に、機関別の設置目的を示したものが図表7-3である。設置目的が最も広く規定されているのは一般大学である。そこには現在のわが国の学校教育法や戦前の大学令に示された大学の目的との類似性をみだすことができる。職業高等教育機関に注目すると、遠隔大学については設置目的として職業教育よりも生涯教育が強調されているように思われる。社内大学については法令の条文内に設置目的が明示されていないが、教育部の資料では「勤労者の勉学欲求充足と専門職務教育および特化教育を通じた生産性向上に寄与」（教育部，2013.11.05，p.5）することが目的として記されており、やはり職業教育を主たる目的とした機関といえる。残り5つの職業高等教育機関については法令において職業教育を目的とすることが明示されている。ただし、それら相互の目的の違いを明確に区別するのは容易ではない。韓国には確かに多様な職業高等教育機関が存在しているものの、各機関の設置目的や機能には重複している部分も多いと考えられる²。

¹ たとえば、ナ・スンイルらは職業高等教育に関する研究の中で、専門大学、産業大学、遠隔大学、技術大学、社内大学、ポリテク大学（技能大学）の6種類を対象として扱っている（ナ・スンイル，2012，p.11）。ここに専攻大学が含まれていないのは、当該研究を実施していた当時、専攻大学の設置に関する法的根拠が準備されていなかったためと考えられる。

² 実際に韓国では、高等教育レベルの職業教育において機関間や省庁間での人材養成機能の重複が問題となっているという（ナ・スンイル，2012，p.27）。

図表 7-2 高等教育機関の種類とその根拠

国際分類	名称	原語 (英語)	法的根拠	設置者	所管
5-A	大学（一般大学）	대학 (일반대학) (University)	高等教育法第2条 第1号	国・地方自治体・学校 法人	教育部
5-A	産業大学	산업대학 (Industrial University)	高等教育法第2条 第2号	同上	同上
5-A	教育大学	교육대학 (University of Education)	高等教育法第2条 第3号	同上	同上
5-B	専門大学	전문대학 (Junior College)	高等教育法第2条 第4号	同上	同上
5-A/B	遠隔大学（放送大学・通信大学・放送通信大学およびサイバー大学）	원격대학 (방송대학·통신 대학·방송통신대학 및 사이버대학) (Distance University (Air and Correspondence University, Cyber University))	高等教育法第2条 第5号	同上	同上
5-A/B	技術大学	기술대학 (Technical College)	高等教育法第2条 第6号	同上	同上
5-A/B	各種学校	각종 학교 (Miscellaneous School)	高等教育法第2条 第7号	同上	同上
5-A/B	社内大学	사내대학 (College in the Company)	生涯教育法第32条	商法または特別法に よって設立された法 人の事業場で、従業員 200名以上のもの	同上
5-B	専攻大学	전공대학 (Specialization College)	生涯教育法第31条 第4項および初・ 中等教育法第54条 第4項（高等技術 学校専攻科関連）	国・地方自治体・学校 法人および工場・事業 場	同上
5-B	技能大学	기능대학 (Polytechnic College)	勤労者職業能力開 発法第2条第5号	国・地方自治体・学校 法人	雇用労働部（管理監 督）および教育部（設 立認可）

1.2 学位，入学・卒業要件

韓国の高等教育機関の入学・卒業要件，学位，接続について示したものが図表7-4である。入学資格は職業高等教育機関も含めて基本的に後期中等教育（高等学校）卒業またはこれと同等の学力を持つ者となっている。修業年限はおおむね取得する学位と対応している。韓国の学士課程以下には，「学士」，「専門学士」，「産業学士」の3種類の学位が存在する。一般大学等の4～6年課程を修了すると学士の学位が，専門大学等の2～3年課程を修了すると専門学士の学位が授与される。これら2つは高等教育法で定められた通常の学位である。なお，理工系はもちろん保健医療系，人文社会系，教育系，芸術・スポーツ系に至るまで極めて多様な分野をカバーしている専門大学で授与される専門学士の場合，修業年限に注目してわが国の短期大学士に相当する学位として捉えることもできるし，設置目的に注目して一種の職業学位と捉えることも可能であろう。一方，技能大学の2年課程（「多技能技術者課程」と呼ばれる）を修了すると産業学士の学位が授与される。産業学士は勤労者職業能力開発法に規定され雇用労働部が認定する一種の職業学

図表 7-3 機関別の設置目的

名称	設置目的	根拠
大学（一般大学）	大学は、 <u>人格を陶冶し、国家と人類社会の発展に必要な深奥な学術理論とその応用方法を教え、研究し、国家と人類社会に貢献することを目的とする。</u>	高等教育法第28条
産業大学	産業大学は、産業社会で必要な学術または専門的知識や技術の研究と錬磨のための教育を継続して受けようとする者に高等教育の機会を提供し、国家と社会の発展に寄与する <u>産業人材を養成</u> することを目的とする。	高等教育法第37条
教育大学	教育大学は、 <u>初等学校教員を養成</u> することを目的とする。	高等教育法第41条第1項
専門大学	専門大学は、社会の各分野に関する専門的な知識と理論を教え、研究し、 <u>才能を錬磨し、国家社会の発展に必要な専門職業人を養成</u> することを目的とする。	高等教育法第47条
遠隔大学	遠隔大学は、国民に情報・通信メディアを通じた遠隔教育によって高等教育を受ける機会を提供し、国家と社会が必要とする <u>人材を養成</u> するとともに、 <u>開かれた学習社会を具現</u> することによって生涯教育の発展に貢献することを目的とする。	高等教育法第52条
技術大学	技術大学は、産業体勤労者が産業現場で専門的な知識・技術の研究・錬磨のための教育を継続して受けられるようにすることで、理論と実務能力を等しく有する <u>専門人材を養成</u> することを目的とする。	高等教育法第55条
各種学校	各種学校とは、第2条第1号から第6号までの学校（上記6種類の高等教育機関：訳者注）と類似した教育機関をいう。	高等教育法第59条第1項
社内大学	大統領令で定める規模以上の事業場（共同で参加する事業場も含む）の経営者は教育部長官の認可を受けて専門大学または大学卒業者と同等の学力・学位が認定される <u>生涯教育施設</u> を設置・運営することができる。	生涯教育法第32条第1項
専攻大学	高等技術学校は、国民生活に直接必要な <u>職業技術教育をおこなう</u> ことを目的とする。 高等技術学校には、高等学校を卒業した者または法令によってこれと同じ水準以上の学力があると認定された者に特殊な専門技術教育をおこなうために、修業年限が1年以上の専攻科を置くことができる。 「初・中等教育」第54条第4項によって専攻科を設置・運営する高等技術学校は、教育部長官の認可を受けて <u>専門大学卒業者と同等な学力・学位が認定される生涯教育施設</u> として転換・運営することができる。この場合、専攻大学の名称を使用することができる。	生涯教育法第31条第4項および初・中等教育法第54条第1項・第4項
技能大学	国家、地方自治団体または「私立学校法」による学校法人は、 <u>産業現場で必要とするマンパワーを養成し、勤労者の職業能力開発を支援</u> するために技能大学を設立・経営することができる。	勤労者職業能力開発法第39条第1項

注：下線部は筆者。

位であり、法的に専門学士と同等の学位として認められている³。

なお、高等学校新卒者に占める各高等教育機関の入学者の割合（2014年時点）については（韓国教育開発院教育統計サービス，2016.01.04アクセス），一般大学が57.5%と圧倒的である。一方で職業高等教育機関については，専門大学の37.5%を除けば極めて低くなっている。職業高等教育機関の中で2番目に多い遠隔大学でも8.8%に過ぎず，その他の機関は1%に満たないケースも少なくない。これは職業（高等）教育の人気の低いというよりは，後述するように一般大学の規模が大きく高等教育全体の約6割の学生を収容しているため，そもそも職業高等教育機関の学生定員が少ないことによる。むしろここで留意すべきは，職業高等教育機関の中には産業大学や専

³ 勤労者職業能力開発法第41条第3項による。

門大学、専攻大学のように入学者の7～8割が高等学校卒業後に現役入学している機関がある一方で、技能大学のように5割程度が現役入学している機関もあるなど多様な点である。さらに、入学資格として1年6カ月以上の在職経験が求められる⁴技術大学や、設置主体の企業等（下請を含む）の従業員であることが入学の前提となる⁵社内大学のように基本的に現役入学者がいない機関もある。

それでは各職業高等教育機関の学生に占める在職中・在職経験者の割合はどうであろうか。参考までに全学生に対する夜間部在籍学生の割合（2014年時点）をみると、図表7-5の通り

図表7-4 入学・卒業要件，学位，接続

名称	入学要件	卒業要件	学位	大学への編入	大学院への入学
大学 （一般大学）	後期中等教育 （高等学校） 卒業または同等の学力	課程修了	学士	－	可
産業大学	同上	同上	学士	－	可
教育大学	同上	同上	学士	－	可
専門大学	同上	同上	専門学士（学位専攻深化課程や医療人養成4年課程修了時には学士学位授与も可能）	可	可（ただし、学士学位専攻深化課程や医療人養成4年課程を修了し、学士学位を取得した場合）
遠隔大学	同上	同上	学士／専門学士	可（専門学士課程の場合）	可（学士学位課程を修了した場合）
技術大学	同上（ただし、1年6カ月以上の在職経験が必要）	同上	学士／専門学士（学士課程は専門大学卒業者を対象とした2年課程）	可（専門学士課程の場合）	可（学士学位課程を修了した場合）
各種学校	同上	同上	学士／専門学士（ただし学力認定のための教育部長官の指定が必要）	可（学力認定を受けた専門学士課程の場合）	可（学士学位課程を修了した場合）
社内大学	同上（ただし、当該事業場またはその下請企業の従業員に限る）	同上（教育課程に関連する勤務経歴を一定範囲で単位として認定することができる）	学士／専門学士（学士課程は4年課程と専門大学卒業者を対象とした2年課程のどちらも設置可能）	可（専門学士課程の場合）	可（学士学位課程を修了した場合）
専攻大学	後期中等教育 （高等学校） 卒業または同等の学力	課程修了	専門学士（ただし教育部長官の認可が必要）	可（専門学士課程の場合）	不可（専門学士課程しか設置できないため）
技能大学	同上	産業学士：多技能技術者課程修了（熟練技術者として選定された経歴や専攻学科に関連する勤務経歴などを一定範囲で単位として認定することができる）。 学士：専攻深化課程修了（産業学士課程や他大学の専門学士課程で取得した単位の一部を認定することができる）。	産業学士（合わせて各種国家技術資格の資格も取得可能）／学士（教育部長官との協議を経て雇用労働部長官が認可した場合、高等教育法に規定された学士学位が授与される学士学位専攻深化課程の設置・運営も可能。国家技術資格のみ取得する非学位課程も設置可能）	可（志願先大学による学力認定が必要）	可（ただし、学士学位専攻深化課程を修了し、学士学位を取得した場合）

⁴ 高等教育法第57条および同施行令第65条第1項による。

⁵ 生涯教育法生涯教育法第32条第2項による。

産業大学、専門大学、技能大学では6～15%程度しかおらず、大部分はフルタイムの学生で占められていると考えられる。専攻大学の場合、学生の半分ほどが夜間部に在籍している。技術大学では全員が夜間部に在籍している一方で、社内大学では意外にも夜間部在籍学生の割合が低く3割程度にとどまっている。社内大学の学生は基本的に全員が在職中であると考えられるが、夜間部在籍学生の割合が比較的低いことから、設置元の企業等の内部で通学・勤務時間に対する配慮がおこなわれている可能性もある。

また、韓国の教育統計の区分に準拠して26歳以上の学生が占める割合についてみた場合（図表7-5）、夜間部在籍学生の割合に比べ26歳以上の学生の割合が特に大きかったのが社内大学と技能大学である。これは比較的高い年齢層の学生がフルタイムに近い状態で教育を受けているケースと推察される。逆に、夜間部在籍学生の割合に比べ26歳以上の学生の割合が特に小さかったのが技術大学と専攻大学である。これは標準的な高等教育該当年齢（韓国では男子に2年ほどの徴兵が課されるため18～24歳程度）の学生が在職しながら教育を受けているケースと推察される。同じく図表7-5からは、放送通信大学やサイバー大学のような遠隔大学については比較的高い年齢層の学生が圧倒的多数を占めていることが分かり、これらは生涯教育機関としての役割を果たしているものと考えられる。なお、産業大学と専門大学については夜間部在籍学生の割合と26歳以上の学生の割合が両方とも低く、大部分が標準的な高等教育該当年齢のフルタイムの学生であると考えられる。上述したように産業大学と専門大学の新生はその7～8割が現役入学者で占められているが、この割合は一般大学とほぼ同じである。したがって、教育対象に関しては、産業大学や専門大学と一般大学との間に大きな違いはないといえる。以上から分かるように、同じく職業教育を目的とする機関であっても、機関ごとに学生の層はずいぶん異なるのである。

次に各機関の卒業要件についてみてみよう。基本的にいずれの機関でも規定の課程を修了することが卒業の要件となる。高等教育法や生涯教育法に基づく機関の場合、法令には単位あたりの履修時間が定められているだけで（毎学期15時間以上）、課程修了に必要な単位数については各機関の学則で定めることになっている。ただし、2年制の専門学士課程で80単位以上（3年制は

図表7-5 職業高等教育機関の夜間部在籍学生および26歳以上の学生の割合（2014年時点）

	夜間部在籍学生の割合	26歳以上の学生の割合
産業大学	14.5%	18.2%
専門大学	9.7%	8.2%
放送通信大学	—	87.7%
サイバー大学・その他の遠隔大学	—	81.2%
技術大学	100.0%	9.5%
社内大学	28.7%	54.7%
専攻大学	47.2%	2.4%
技能大学	6.4%	87.7%

注1：遠隔大学には全日・夜間の区別がない。

注2：遠隔大学は、放送通信大学、サイバー大学およびその他の遠隔大学に分けて集計されている。

注3：参考までに、一般大学の夜間部在籍学生の割合は2.0%、26歳以上の学生の割合は5.6%であった。

出所：韓国教育開発院教育統計サービス，2016.02.05アクセスより筆者が作成。

120単位以上)、学士課程(専門大学等に設置される学士学位専攻深化課程⁶の場合は以前に取得した単位を含む)で合計140単位以上の取得がおおよそ目安になっている⁷。一方、勤労者職業能力開発法に基づく技能大学については課程修了に必要な単位数が法令で定められており、2年制の場合は108単位以上、3年制の場合は125単位以上、学士学位専攻深化課程の場合は以前に取得した単位を含めて合計140単位以上の取得が必要となっている⁸。なお、社内大学や技能大学では、勤務経歴の一部を単位として認定することができる。

それでは、各機関の課程を修了することによってどのような学位を得ることができるのであろうか。再度整理しておこう。韓国では、教育部長官や雇用労働部長官の指定・認可を受ければ、すべての種類の職業高等教育機関が何らかのかたちで学位の授与権を持つことができるようになっている⁹。この点において、韓国では高等教育機関の設置認可と学位授与権の認可は同義である。職業高等教育機関であっても基本的に学士や専門学士といった高等教育法に規定された通常の学位が授与されるが、技能大学に限っては職業学位である産業学士が授与される。一例として、図表7-6に技能大学の1つである韓国ポリテク大学の教科編成および履修単位表を示したが、そこには「ガス設備」や「ボイラー実習」といった実務に直結した科目が相当数含まれている。さらに2年間の学習時間も、理論50時間に対し実習が114時間とかなり実習重視に傾いた編成となっている。こうした教育課程は、伝統的な大学教育のイメージとはやや距離があるといえよう。しかしながら、そうした課程を修了することで得られる学位は、法的に言えば通常の学位(専門学士)と同等のもの(産業学士)である点は興味深い¹⁰。さらに、教育部長官と協議した上で雇用労働部長官が認めた場合、技能大学にも通常の学士学位を授与する学士学位専攻深化課程を設置することが可能である。このように、専門大学や技能大学のような2~3年制を主とする短期高等教育機関であっても、一定の条件を満たした場合、学士学位を授与できる仕組みが保障されている点は、韓国の職業高等教育システムの大きな特徴といえる。つまりは、専門学士課程しか設置できない専攻大学を除けば、韓国ではすべての職業高等教育機関が一定の条件を満たすことで学士学位を授与することができるということである。

⁶ 1998年度から、専門大学卒業後もさらに専門性を身につけたいと臨む学生のための継続教育として「専攻深化課程」が導入された。同課程は長らく学位課程として運営することが禁止されていたが、2008年度から一定の条件を満たし教育部長官の認可を受ければ学士学位を授与できる課程として運営できるようになった。学士学位専攻深化課程に入学するためには原則として専門大学の同一系列学科を卒業することと関連分野の在職経歴があることが条件とされる。ただし、自然科学、工学、芸術・スポーツ、人文社会学系列の場合は在職経歴がなくとも入学できるという例外規定が2011年に新設された(高等教育法第50条の2第4項および同施行令第58条の2第3項)。例外規定の適用範囲がかなり広いため、専門大学の同一系列学科を卒業してさえいればストレートで学士学位専攻深化課程に入学できるケースが多いといえる。これは事実上、専門大学を4年制学士課程に近いかたちで運営できることを意味している(実際には学士学位深化課程の入学者の約9割が夜間部に所属しているため、同課程に所属する学生は何らかの仕事を持っている可能性が高い)。

⁷ 単位銀行制(後述)のための法令である「学点認定等に関する法律施行令」第13条の学力認定基準では、大学卒業学力は140単位以上、専門大学卒業学力は80単位以上(3年制は120単位以上)と定められており、法的にはこれが1つの目安となろう。

⁸ 勤労者職業能力開発法施行令第40条第1項および第40条の2による。

⁹ なお、陸・海・空軍の士官学校や警察大学といったわが国でいえば省庁学校に相当するような教育訓練機関でも各機関が高等教育法に規定された通常の学位を授与することができるようになっている。このように韓国の高等教育においてはもともと学位授与権に対する規制は緩いといえる。

¹⁰ なお、「1997年7~8月に、労働部が管掌する技能大学の学生たちが専門大学卒業生と同等に学位を授与されることを要求し、デモをした事件」(教育50年史編纂委員会、1998、p.588)があつという。このデモが実際にどれだけの影響を与えたかは不明であるが、産業学士の授与を定めた旧技能大学法の改正は、デモの直後である1997年12月におこなわれている。

図表 7-6 韓国ポリテク I 大学（グリーンエネルギー設備科新再生エネルギー設備専攻）の教科編成および履修単位表（2012年度）

教科 区分	教科目		計		1 学年						2 学年						
					1 学期			2 学期			1 学期			2 学期			
			単位	週あたり時間 理論 実習	単位	週あたり時間 理論 実習	単位	週あたり時間 理論 実習	単位	週あたり時間 理論 実習	単位	週あたり時間 理論 実習	単位	週あたり時間 理論 実習			
総 計			125	50	114	34	15	19	34	17	31	34	14	24	23	4	40
計			23	24		7	7		7	8		5	5		4	4	
共通 教養 教科	必修	小 計	8	8		2	2		4	4		2	2				
		英 語	2	2		2	2										
		スポーツリーダーシップ	2	2								2	2				
		職業とキャリア開発	2	2					2	2							
		TOEIC	2	2					2	2							
	選択	小 計	15	16		5	5		3	4		3	3		4	4	
		実用英語	2	2								2	2				
		工学基礎	2	2					2	2							
		技術経営	2	2		2	2										
		ボランティア	1	2					1	2							
		メンタリング	1	1		1	1										
		コンピュータ活用	2	2		2	2										
		人間と心理	2	2											2	2	
		作文と表現	2	2											2	2	
		リーダーシップ開発	1	1								1	1				
計			26	26		8	8		9	9		9	9				
専攻 理論 教科	標準 専攻 理論	小 計	8	8		8	8										
		溶接工学	3	3		3	3										
		設備工学	3	3		3	3										
		熱流体力学	2	2		2	2										
	特化 専攻 理論	小 計	18	18					9	9		9	9				
		消防設備	2	2								2	2				
		ガス設備	2	2								2	2				
		ボイラー設備	2	2					2	2							
		空調調和設備	2	2					2	2							
		冷凍工学	2	2					2	2							
		新再生エネルギー工学	2	2								2	2				
地熱・太陽熱設備		3	3								3	3					
建築一般および法規	3	3					3	3									
計			54		54	19		19	11		11	16		16	8		8
専攻 実験 実習 教科	標準 専攻 実習	小 計	16		16	16		16									
		配管実務実習	4		4	4		4									
		溶接実務実習	4		4	4		4									
		CAD 実習	4		4	4		4									
		電気電子基礎実習	4		4	4		4									
	特化 専攻 実習	小 計	38		38	3		3	11		11	16		16	8		8
		設備制度実習	3		3	3		3									
		空調冷凍実習	4		4				4		4						
		ボイラー実習	4		4							4		4			
		設備 CAD 実習	4		4							4		4			
		設備積算実習	3		3				3		3						
		環境空調検査実習	4		4							4		4			
		太陽熱システム実習	4		4										4		4
		地熱システム実習	4		4							4		4			
設備積算実務実習	4		4										4		4		
設備施工図実習	4		4				4		4								
計			22		60				7		20	4		8	11		32
専攻 深化 実習 教科	プロジ ェクト	小 計	14		28				4		8	4		8	6		12
		プロジェクト実習 1	4		8				4		8						
		プロジェクト実習 2	4		8							4		8			
		プロジェクト実習 3	6		12										6		12
	現場 実習	小 計	8		32				3		12				5		20
		現場実習 1	3		12				3		12						
		現場実習 2	5		20										5		20

注：同大学のグリーンエネルギー設備科は勤労者職業能力開発法上、技能大学の多技能技術者課程であり、課程を修了すると雇用労働部が認定する産業学士学位（専門学士学位と同等）が授与される。

出所：韓国ポリテク I 大学，2012，p.4，p.125，韓国ポリテク I 大学（ソウルチョンスキャンパス）グリーンエネルギー設備科ウェブサイト，2015.07.22アクセス。

さらに、上級学校や上級学位課程との接続について考えた場合、韓国には多様な高等教育機関が存在している一方で、どの種類の高等教育機関に進学しても袋小路に入り込まないような制度設計となっている点が特徴である。たとえば、専門大学や技能大学で専門学士課程や産業学士課程を修了すると、当該大学に設置されている学士学位専攻深化課程に進学したり、一般大学に編入学して学士学位を取得することも可能である。さらに、学士学位を所持している場合は、職業高等教育機関の出身であるかどうかに関係なく大学院入学資格を得ることができる。これは、韓国の大学院入学資格がどの種類の機関を卒業するかではなく学士学位を有することを基本条件としているためと、韓国には学士相当の学位が「学士」一種類しかないためである。職業高等教育を含む韓国の高等教育制度においては、共通性の高い学位が異なる種類の機関同士を接続する一種のジョイント部として機能することで、柔軟なアーティキュレーションが実現されているものと考えられる。

1.3 質的保証のメカニズム

各機関に対する質的保証のメカニズムとしては、高等教育法に基づく高等教育機関であれば基本的に設置基準による政府管理を受けるし、2007年以降国家的に整備された大学評価制度に基づき自己点検評価をおこなうとともに認証評価機関による第三者評価を受けることになっている。また、その評価結果は政府の大学支援事業における判定材料とされる¹¹。さらに、高等教育法に基づく高等教育機関および技能大学（韓国ポリテク大学およびICTポリテク大学）等は、「教育関連機関の情報公開に関する特例法」に基づき韓国大学教育協議会大学情報公示センターが運営する大学情報公開サイト（<http://www.academ yinfo.go.kr/>）において情報を公開しなければならない。公開される情報は14領域64項目（特定の設置者や機関の種類にのみ適用される項目を含む）であり、その内容は定員充足率や卒業生就職率、専任教員確保率、授業料などの重要指標はもちろん、教育課程や評価基準、成績評価の分布、教員の研究実績、予算・決算など、教育・研究・大学運営の多岐にわたる事項が対象となっている（大学アルリミ，2016.02.01アクセス）。

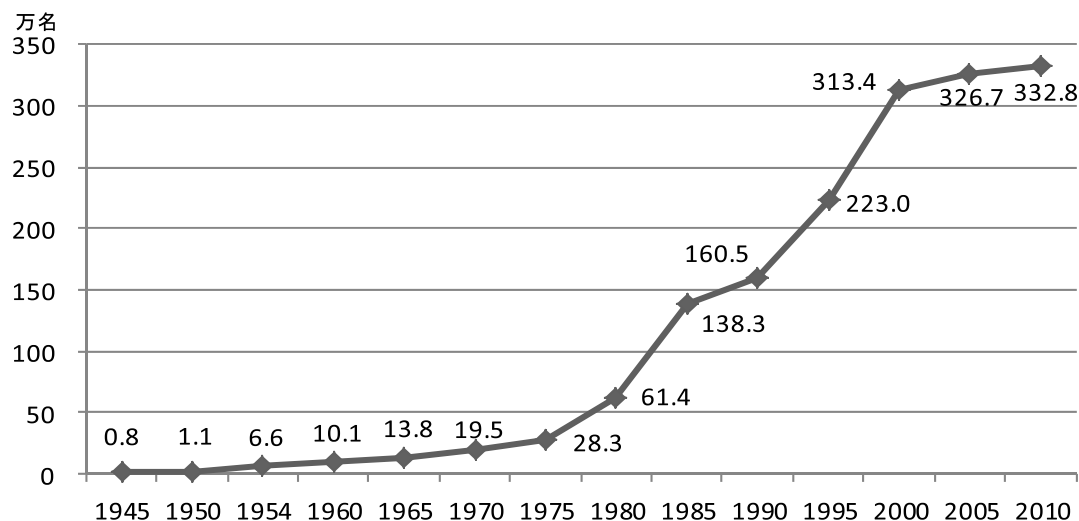
なお、遠隔大学のうち生涯教育法に基づくものや社内大学、専攻大学は生涯教育機関とみなされるため一般的な大学評価制度や大学情報公開制度の対象とならないが、これらの機関について指定・認可以外にどのような質的保証のメカニズムが働いているのか今回明らかにできなかった。

2. システムの構造と機能

2.1 就学規模

1945年時点で韓国の高等教育機関はわずか19校、在籍する学生数は8,000名弱に過ぎなかった（教育50年史編纂委員会，1998，p.443）。しかし、図表7-7のように1980年代以降韓国の高等教育は爆発的ともいえる量的拡大を遂げ、2014年時点での学校数は389校、学生数は330万名強に

¹¹ 高等教育法第11条の2（評価等）①学校は、教育部令で定めるところによって、該当機関の教育と研究、組織と運営、施設と設備等に関する事項を自ら点検し、評価して、その結果を公示しなければならない。②教育部長官から認定された機関（以下、この条において「認定機関」とする）は、大学の申請によって、大学運営の全般と教育課程（学部・学科・専攻を含む）の運営を評価したり認証することができる。③教育部長官は、関連評価専門機関、第10条による学校協議体、学術振興のための機関や団体等を認定機関として指定することができる。④政府が大学に行政的または財政的支援をしようとする場合には、第2項による評価または認証結果を活用することができる。⑤第2項の評価または認証、第3項の認証機関の指定と第4項の評価または認証結果の活用に必要な事項は大統領令で定める。



図表 7-7 高等教育機関の学生数の推移 (1945～2010年)

注：1965年以降は専門学士課程および学士課程の学生数を合わせた数字で、大学院課程は含まない。

出所：馬越，1995，p.175および教育人的資源統計サービス，2012.01.29アクセスより筆者が作成。

図表 7-8 高等教育機関の現況 (2014年時点)

	学校数 (うち私立の数)	学生数 (うち私立の割合)	学生数の割合
大学 (一般大学)	189 (154)	2,130,046 (77.4%)	63.8%
産業大学	2 (2)	60,082 (61.1%)	1.8%
教育大学	10 (0)	16,566 (0.0%)	0.5%
専門大学	139 (130)	740,801 (97.9%)	22.2%
放送通信大学	1 (0)	227,618 (0.0%)	6.8%
サイバー大学	19 (19)	115,068 (100.0%)	3.4%
遠隔大学	2 (2)	3,163 (100.0%)	0.1%
技術大学	1 (1)	162 (100.0%)	0.0%
各種学校	3 (2)	3,564 (9.0%)	0.1%
社内大学	8 (7)	693 (82.4%)	0.0%
専攻大学	3 (3)	11,584 (100.0%)	0.3%
技能大学	12 (12)	28,528 (100.0%)	0.9%
計	389 (332)	3,337,875 (77.0%)	100.0%

注1：計には大学院および大学院大学を含まない。

注2：遠隔大学は、放送通信大学、サイバー大学、その他の遠隔大学に分けて集計されている。

出所：韓国教育開発院教育統計サービス，2016.01.04アクセスより筆者が作成。

達している（大学院および大学院大学は含まない）。これは、約70年の間に高等教育の規模が学生数ベースで400倍以上に拡大したことを意味する。韓国の総人口は約5,000万人なので、実に韓国人の15名に1名が大学生（高等教育機関在籍者）ということになる。

また、韓国における2014年時点の高等教育進学率は70.9%、純就学率は68.7%である（教育部，韓国教育開発院，2014，p.14）。つまり、同年齢層10名のうち7名は高等教育まで進学する社会となっている。一方、高等教育の量的拡大をもたらした歴代政権の無軌道な規制緩和は、現在の高等教育に深刻な問題をもたらすことになったのも事実である。18歳人口の減少と長引く不況が韓国社会を襲う中、大卒者の過剰供給による就職難、地方の私立大学を中心とした深刻な定員割れ、劣悪なマスプロ授業の横行といった事態を招来した。こうした事態を收拾すべく、2000年代以降

政府は一定の定員抑制をおこないつつ、厳格な大学評価や大学の統廃合促進など、高等教育制度の構造改革を積極的に推し進めている。

さて、2014年時点の高等教育機関の現況を示したものが図表7-8である。これをみて分かるように、韓国的高等教育機関の中で学校数および学生数において圧倒的なプレゼンスを持っているのが4～6年制の一般大学であり、学生数ベースで高等教育全体の6割強を占めている。一般大学の次に多いのが専門大学であり、学生数ベースで全体の2割強を占めている。これら2種類の機関で高等教育全体の実に9割近くの学生を収容していることになる。これに対して専門大学を除く職業高等教育機関の量的プレゼンスは非常に低いことが分かる。つまり、韓国では高等教育機関の種類は多いものの、量的側面からいえば一般大学と専門大学が高等教育制度を支える二本柱となっており、特に一般大学を中心とし普通教育に重点が置かれた構造となっているといえる。また、すべて国立である教育大学などを除き、私立が圧倒的優勢である点も韓国的高等教育の特徴である。

2.2 専門分野別の在学者

在学者の専門別分布（学生数ベース）については、機関ごとに比較的是っきりとした違いがみられる（韓国教育開発院教育統計サービス，2016.01.04アクセス）。技術大学や技能大学ではその設置目的から工学系が圧倒的に多く9割前後を占める。産業大学や専門大学では人文社会系は3割前後にとどまっている一方で自然科学系が5割を超えており、特に工学系の割合が高い。遠隔大学では人文社会系が8割近くと圧倒的多数である。社内大学の場合は専門学士課程と学士課程で専門別分布に違いがみられ、専門学士課程では工学系が9割近くを占める一方で、学士課程では社会系と工学系がおおよそ半々となっている。専攻大学の場合、社会系が4割、芸術・スポーツ系が5割強となっており、芸術・スポーツ系が占める割合の高さは他の機関にない特徴といえる。このように機関別にみると必ずしも理工系が圧倒的優位とはいえない分布となっており、職業高等教育機関がカバーする分野の幅広さが分かる。

2.3 就職先、産業界との連携

職業高等教育機関の卒業者の具体的な就職先については今回情報を取得できなかったが、参考までに2014年卒業者の就業率および進学率を図表7-9に示した。ここに示された職業高等教育機関（産業大学、専門大学、技能大学）の就業率はすべて一般大学を上回っていることが分かる。特に技能大学の就業率は8割を超えており、非常に良好といえる。卒業者の専攻別にみた場合（韓国教育開発院，2014，p.22，p.24），専門大学では教育系列82.9%，医薬系列70.8%，工学系列64.9%などの専攻が高い就業率を示している。その反面，人文系列49.4%，社会系列，59.2%，自然系列58.5%，芸術・スポーツ系列47.5%などの専攻は比較的低調であり，同じ傾向が産業大学にもみられる。一方，技能大学では医薬系列93.1%をはじめすべての系列で就業率が80%を超えており，専門大学や産業大学では低調だった社会系列でも81.0%と高い就業率を誇っている。これは，図表7-6で例示したように技術大学が各分野の実務に特化した教育をおこない，即戦力となる人材の養成していることが産業界から高く評価されていることの現れといえよう。

次に進学率をみると，専門大学以外の職業高等教育機関の進学率は軒並み低いことが分かる。とはいえ，専門大学の場合は20名に1名は進学している計算になり，進学者数も1万名近いため決して少ない数字とはいえない。なお進学者9,801名のうち，3,514名（35.9%）が国内の専門大学（おそらく学士学位専攻深化課程）に，5,913名（60.3%）が国内の大学（おそらくその多くは一般大学）に進学しており（韓国教育開発院，2014，pp.26-27），大学への進学者が学士学位専攻深

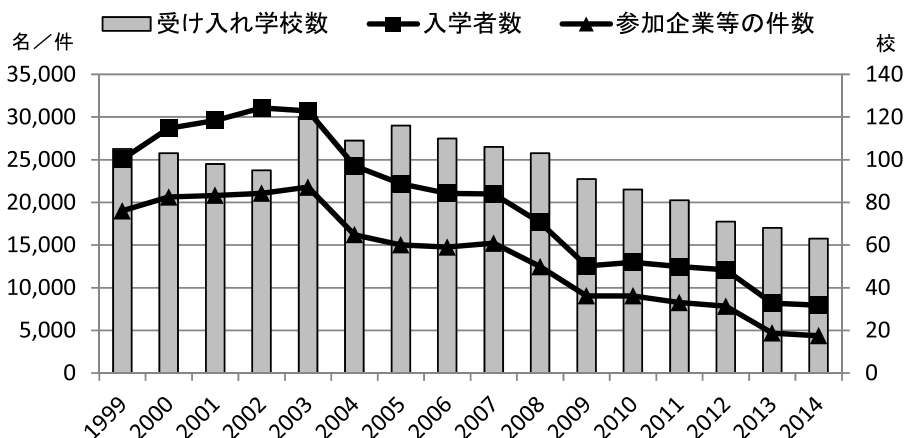
化課程への進学者の2倍近く多くなっている。もちろん受け入れ定員のキャパシティの差も勘案する必要があるものの¹²、進学希望者が専門大学の学士学位専攻深化課程よりも一般大学をより選好している可能性は大いにある¹³。

なお、職業高等教育機関と産業界との連携の代表例として、専門大学の「委託教育」について紹介しておきたい。委託教育とは、専門大学が企業や公共機関、教育機関、医療機関、軍隊等からの委託を受けて勤労者の能力開発のための継続教育をおこなうプログラムである。このプログラムは1993年に導入された。高等学校卒業以上の学歴を有する者で、企業等に勤務している者のうち、当該企業等の長の推薦を受けた場合、書類審査のみで専門大学に入学できる。また、委託生が正規課程を履修した場合（機関によっては委託生用の教育課程を別途編成する場合もある）、一般の学生と同様に専門学士の学位を授与される。委託生の受け入れは18歳人口の減少に悩む専門大学にとって貴重な収入源となる一方で、無軌道な委託生の受け入れが専門大学教育の質的水準を低下させているという批判も出ていた（馬越，石川，2011，pp.234-235）。こうした批判への反省があったのか、あるいは企業等からの人気低下のためかは不明だが、年々委託教育の数は減少する趨勢にある（図表7-10）。

図表7-9 2014年卒業者の就業率および進学率

	卒業者数	就業者数	就業率	進学者数	進学率
大学（一般大学）	301,606	141,993	54.8%	26,043	8.6%
産業大学	15,698	8,926	61.1%	586	3.7%
教育大学	4,690	3,023	66.5%	46	1.0%
専門大学	183,389	101,283	61.4%	9,801	5.3%
各種学校	532	79	21.4%	93	17.5%
技能大学	6,669	5,254	85.5%	80	1.2%

注：就業率は健康保険および国税データベース連携就業率であり、日雇いや短期契約等の雇用は反映されていない。
出所：韓国教育開発院，2014，pp.20-21より筆者が作成。



図表7-10 専門大学における委託教育の実施状況

出所：教育科学技術部，2009，p.1，教育部，2014，p.1より筆者が作成。

¹² 2014年時点で、学士学位専攻深化課程の全入学者数が約1万名なのに対し一般大学の全編入学者数は3万名あまりである（韓国教育開発院教育統計サービス，2016.02.05アクセス）。

¹³ 都市部の専門大学の人気学科を除けば、全般的に学士学位専攻深化課程の人気はそれほど高いとはいえない。実際、一部の専門大学では学士学位専攻深化課程が深刻な定員割れを起こしており、中には認可取り消しや定員削減に至るケースもあるという（ナ・スンイル，2012，p.18）。

2.4 費用負担

近年高等教育機関の授業料は高騰しており、その抑制は重要な政策課題となっている。2015年度の一般大学の年間授業料は平均667万ウォン（10ウォン≒1円）であった（聯合ニュース、2015.04.30）。大学情報告示システムを用いて2015年時点の年間授業料を調べてみると（大学アルリミ、2016.02.01アクセス）、所在地や学部等によって授業料は異なるものの、国立の一般大学は400～600万ウォン程度、私立の一般大学は700～800万ウォン程度が多かった¹⁴。一般大学の授業料についてはわが国と同程度の負担か、平均所得の差を勘案すればやや重い負担となっているといえるだろう。一方、同じ学士課程レベルでも教育大学は300万ウォン程度、サイバー大学は200万～270万ウォン程度と一般大学に比べ授業料がかなり抑えられている。韓国放送通信大学は68万3,200ウォンと非常に低廉である。一方、私立がほとんどを占める専門大学の場合、授業料は500～600万ウォン程度であり、国立の一般大学とおおよそ同程度の額となっている。これに対し、技能大学である韓国ポリテク大学の授業料は200万ウォン程度であり、かなり低廉といえよう。全般的にいて、職業高等教育機関の授業料は一般大学に比べ低く抑えられているといえる。

では、職業高等教育機関が授業料を比較的低く抑えることができてい理由は何であろうか。韓国では私立高等教育機関に対する政府からの経常費補助の仕組みがなく予算の大部分を授業料収入に頼っているため、授業料を低額に抑えることはそのまま予算収入が低くなることを意味する。したがって、そのショックをどこかで吸収する必要があるわけである。技能大学の場合、すべて私立であるが、技術者養成のための国策大学として雇用労働部から手厚い支援を受けているため¹⁵、授業料を低く抑えられているものと考えられる。一方、同じく私立がほとんどを占める専門大学の場合、おそらく専任教員数を少なく抑えるなどの「経営努力」によって授業料を低く抑えることで、入学者獲得のための競争力を確保しているものと推測される。たとえば、2012年時点の全教員に占める専任教員の割合は、一般大学の81.9%に対し専門大学は58.9%に過ぎない。同じく教員数対学生数比率は、一般大学20.4に対し専門大学23.5であるが、教員数を専任教員に絞ると一般大学24.9に対し専門大学は39.9となり一気に差が拡大する（カン・ギョンジョン、2013, p.25）。ここからは、専門大学が一般大学に比べて専任教員数を相当少なく抑え、その不足分を非常勤講師などの安価な労働力でまかなっていること、しかしそれでもまだ教員数対学生数の比率は一般大学には及ばないという状況が読み取れる。

なお韓国国内の高等教育機関の在学学生は、職業高等教育機関に在学する学生を含め韓国奨学財団（わが国の日本学生支援機構に相当）の貸与・給付奨学金の対象となる¹⁶。ただし、社内大学については貸与・給付奨学金の対象から除外されている。これは、費用がすべて設置者の負担でまかなわれるためと考えられる。

¹⁴ なお、国立のソウル大学は596万4,300ウォン、私立の延世大学は879万8,200ウォン、高麗大学が819万9,800ウォンであった。

¹⁵ たとえば、技能大学である韓国ポリテク大学への2014年の政府支援予算は2,627億ウォンであった。これに対し、同年の専門大学への政府支援予算の総額は2,947億ウォンであった。専門大学の学生数は韓国ポリテク大学の約30倍といわれるが、政府支援予算はほぼ同程度であることが分かる。雇用労働部傘下の技能大学は雇用保険基金から多額の支援を受けることができるため、韓国ポリテク大学の学生1名あたりの国庫支援金は専門大学の3.8倍、同じく学生1名あたりの施設投資費は10.6倍も多い。技能大学と機能や立場が似ている専門大学側は、こうした「不平等」な状況に不満を募らせているという（ニュース1コリア、2015.09.27）。

¹⁶ 韓国奨学財団の貸与奨学金（一般償還学資金）の支援対象は、単位銀行制（後述）や外国大学を除く「国内高等教育機関」となっている。また、給付奨学金（I類型）の支援対象には、高等教育法第2条各号の規定による学校（大学、産業大学、教育大学、専門大学、遠隔大学）、生涯教育法第31条の規定による専攻大学、勤労者職業能力開発法による技能大学が含まれており、社内大学を除く職業高等教育機関すべてが含まれている（韓国奨学財団ウェブサイト、2016.01.05アクセス）。

3. 政策の動向

3.1 歴史的経緯

韓国の職業高等教育の歴史は、専門大学の前身の1つである初級大学が設立された1950年にまで遡ることができ、今日まで70年近い伝統を有している（図表7-11）。しかし、職業高等教育機関の設立・拡充が本格化したのは1980年代前後からのことである。この時期、経済発展による技術人材に対する需要や生涯教育に対する認識の高まりを背景に、技能大学の開校、放送通信大学の学士課程への改編とソウル大学からの分離・独立、開放大学（のちの産業大学）の設立などが相次いだ。中でも職業高等教育の歴史にとって大きな出来事だったのは、1979年に既存の短期高等教育機関を統合して専門大学が設立されたことである。これまでみてきたように、専門大学はその後韓国を代表する職業高等教育機関としてめざましい発展を遂げ現在に至っている。専門大学設立の背景には、産業技術の発展による中堅職業人材の需要増加に応えるために高等教育を拡張し職業技術教育を強化するという目的があった。しかしそれと同時に、当時数十万名に上るといわれた浪人生の受け皿を作ること、高まる一方の高等教育に対する需要を吸収するという政策的意図もあったといわれている（教育50年史編纂委員会，1998，p.561，ナ・スンイル，2012，p.16）。こうした設立背景が、専門大学を一般大学と性格の異なる職業教育機関とみなすよりも、むしろ一般大学と比べ「一段劣る大学」とみなす風潮を作り出す一因となったと考えられる。

さらに1990年代後半以降は、職業高等教育分野で様々な改革や規制緩和が盛んにおこなわれるようになった。専門大学での専門学士学位の授与開始、開放大学の産業大学への名称変更、技能大学での産業学士学位の授与開始などがその代表例である。特に2000年代以降における職業高等教育改革の加速の背景には、1997年に韓国を襲った通貨危機（いわゆる「IMF危機」）に代表されるグローバル化の影響があるといわれる。IMF危機の後、高等教育全体が厳しい構造調整を迫られる中、職業高等教育機関も一般大学との差別化を図り発展することで、競争に生き残っていくことが求められるようになったのである（ナ・スンイル，2012，p.17）。

3.2 近年の動向

2000年代以降の職業高等教育改革における主なトレンドとしては、第1に修業年限の延長、第2に学士学位課程の設置および授与する学位の格上げ、第3に単位銀行制（韓国語では「学点銀行制」）との連携を挙げることができる。

第1の点については、2年制が主流だった専門大学にも近年3年制や4年制の課程が増え、4年制の学科では卒業時に学士学位を授与するようになっている¹⁷。専門大学には学士学位を授与できる専攻深化課程も設置可能なため、もはや専門大学を単純に短期高等教育機関として位置付けることができなくなっている。また、1990年代末以降専門大学の名称の自由化が進んだことによって今では校名だけから専門大学と一般大学を判別することは困難になっているし、上述したように専門大学には現役入学したフルタイム学生が多く存在しており、すでに一般大学との間に教育対象の大きな違いはなくなっているといえる。これらのことを考え合わせると、代表的な職業高等教育機関であり韓国の高等教育制度を支える二本柱の1つである専門大学の修業年限延長の流れは、高等教育改革における高等教育機関の機能分化・特性化の流れと連動し、高等教

¹⁷ 2011年5月の高等教育法改正により、看護学科といった医療分野の人材を養成する学科については、特例として4年制課程の運営ならびに学士学位授与が可能になった（同法第50条の3）。ナ・スンイルらによれば、2002年から専門大学の3年制学科が拡大していき、2011年から一部の看護学科において4年制課程が運営され始めたとい、2012年には33校が4年制課程を運営していたという（ナ・スンイル，2012，p.18）。

図表 7-11 職業高等教育関連事項年表

年	事 項
1950	初級大学設立（2年制と4年制が混在）
1963	実業高等専門学校設立（5年制でわが国の高専に相当）
1968	放送通信大学設立のための法的根拠整備（旧教育法1968年11月改正，同年同月施行による）
1970	専門学校設立（2～3年制の短期高等教育機関。実業高等専門学校の一部を改編したもの）
1972	ソウル大学の附属機関として 放送通信大学設立 （旧教育法第114条の2に基づく韓国放送通信大学設置令1972年3月制定，同年同月施行による）。当初は2年制初級大学課程を開設
1977	技能大学設立のための法的根拠整備（旧技能大学法1977年7月制定，同年同月施行による）
1979	初級大学，実業高等専門学校，専門学校を統合し 専門大学設立 （旧教育法1977年12月改正，同年同月施行，専門大学に関する規定のみ1979年1月施行，附則第2条①「この法公布当時の初級大学・実業高等専門学校および専門学校は，大統領令が定める期間内に専門大学またはこれに準じる各種学校へ改編し，文教部長官の認可を得なければならない」）
1980	初めての 技能大学が開校 （昌原技能大学）
1981	放送通信大学，初級大学課程を5年制の学士課程に改編 （1982～1989まで専門大学課程（幼児教育科）を設置していた）
1982	開放大学（のちの産業大学）設立 （リカレント教育が当初の目的） 放送通信大学，ソウル大学より分離・独立
1988	開放大学の名称自由化（校名に「開放」を付けなくともよくなった）
1989	開放大学に大学院課程設置開始
1990	社会人としての経歴がなくとも開放大学を志願可能に
1991	放送通信大学，4年制の学士課程に改編
1993	開放大学において「大学校」の名称使用開始（元来「大学校」には総合大学の意味が含まれている）
1997	専門大学において専門学士学位の授与開始 （旧教育法1997年1月改正，同年同月施行による） 技術大学設立のための法的根拠整備（旧教育法1997年1月改正，同年同月施行による）
1998	開放大学を産業大学へと名称変更 （高等教育法1997年12月制定，1998年3月施行による） 専門大学において専攻深化課程導入（当初は非学位課程のみ） 専門大学の名称自由化（校名に「専門」を付けなくともよくなった） 技能大学において産業学士学位の授与開始 （旧技能大学法1997年12月改正，1998年1月施行による） 単位銀行制導入
2000	遠隔大学形態の生涯教育施設（サイバー大学）設立のための法的根拠整備（生涯教育法1999年8月改正，2000年3月施行による） 社内大学設立のための法的根拠整備（生涯教育法1999年8月改正，2000年3月施行による）。同年，初めての 社内大学が開校 （1989年設立のサムスン電子工科大学が認定を受けたことによる） 初めての 技術大学が開校 （1988年設立の韓進グループの静石大学が認定を受けたことによる。1997年の法的根拠整備以来1件も設立申請がなかった。同大学は現在も唯一の技術大学）
2001	放送通信大学に大学院課程増設 初めての サイバー大学が開校 （9校）
2006	技能大学24校と職業専門学校19校を統合し 韓国ポリテク大学が開校
2008	専門大学において学位（学士）課程の専攻深化課程運営が可能に 産業大学が一定の条件を満たした場合，一般大学へ転換可能に（2011年までの期限付き）。その後，一般大学への転換が相次ぎ産業大学は2校まで減少 遠隔大学だけでなく一般大学においてもインターネットを通じた学士課程運営が可能に 専攻大学設立のための法的根拠整備（生涯教育法2007年12月改正，2008年2月施行による）。同年，初めての 専攻大学が開校 （3校）
2009	専門大学の長の名称を以前の「学長」から「総長」へ変更
2011	専門大学において「大学校」の名称使用が可能に（元来「大学校」には総合大学の意味が含まれている） 専門大学の看護学科で4年制の学士課程運営が可能に
2012	社会人としての経歴がなくとも専門大学における学位（学士）課程の専攻深化課程履修が可能に（登録率低調の打開策か。リカレント職業教育課程としての位置付けは曖昧に） 技能大学において学位（学士）課程の専攻深化課程運営が可能に （勤労者職業能力開発法2012年2月改正，2012年7月施行による）

出所：教育50年史編纂委員会，1998，pp.560-565，ナ・スニル，2012，pp.11-25，教育部，2013.12.10，キム・ビョンジュ，2015，p.67，韓国専門大学教育協議会ウェブサイト，2016.01.26アクセス，国家法令情報センターウェブサイト，2016.01.05アクセス等を参考に筆者が作成。

育機関の大きな区分がもはや修業年限ではなく教育目的や教育内容によってなされる方向へ向かいつつあることを示しているといえる。

第2の点については、学士学位専攻深化課程の設置や修業年限の延長により、従来専門学士レベルの学位のみ授与していた専門大学や技能大学でも、学士レベルの学位を授与するようになってきている。なお専門大学における修業年限の延長や学位課程の設置および授与する学位の格上げの背景には、韓国専門大学教育協議会をはじめとする関連団体の持続的な働きかけがあったとされる（キム・ビョンジュ，2015，p.67）。

さらに第3の点については、近年、職業高等教育機関において社会人有職者の需要に応えるために単位銀行制¹⁸による学位取得や資格取得と連携した教育課程の運営が拡大している。特に専門大学や技能大学では、「国家職務能力標準（National Competency Standards: NCS）」¹⁹に基づいた教育課程改革も進んでいるといわれる。また、非正規課程ではあるが各大学の附設生涯教育院における学習も盛んになっているという。

4. まとめ

以上、韓国における高等教育レベルの職業教育と学位の概要について論じてきたが、最後に、そこにみられた主な特徴について学位と関連する内容を中心にまとめてみよう。

第1に、職業高等教育機関の多様さが指摘できる。法令上10種類の高等教育機関のうち、7種類を職業高等教育機関と位置付けることができた。その中には企業等に設置される社内大学のよう、わが国ではまったくみられないようなタイプの職業高等教育機関も存在していた。一方で、専門大学を除けば職業高等教育機関の量的プレゼンスは小さく、6割以上の学生が一般大学に在籍しているため、職業高等教育機関の多様さが一般大学に代表される既存の「大学」のイメージを変えるということまでは至っていないと考えられる。

¹⁸ 単位銀行制とは、開放的な高等教育制度の実現を目指して1998年度に導入された制度である。同制度は、高等学校卒業者または同等の学力を有する者を対象として、高等教育機関や認定教育訓練機関での評価認定学習科目、サイバー大学での時間制履修、独学による試験、技能士などの資格取得などの多様な形態の学習経験を単位として認定し、学位（学士または専門学士）を授与する。以前は韓国放送通信大学が管掌していたが、2008年以降は「単位認定等に関する法律」（韓国語では「学点認定等に関する法律」）に基づき国家生涯教育振興院（韓国語では「国家平生教育振興院」）が関連業務を管轄している。なお単位銀行制においては看護学や工学、観光学、軍事学、（犯罪）捜査学、ファッション学など特定の職業と直結した実学志向の学位課程も数多く設置されており、職業教育とも無関係ではない。たとえば単位銀行制のウェブサイトでも、同制度が教育訓練機関に与える影響として「地域と社会福祉のための生涯学習、職業安定と雇用推進のための職業訓練教育、企業競争力向上のための産業教育に対する認定および活性化」や「勤労者の勉学欲求、専門的職務教育効果の同時受容」等を挙げている。さらに、単位銀行制を利用すれば、国家資格や公認を受けた民間資格が単位として認定される。たとえば、技術士や公認会計士、弁護士、建築士等の難関資格は45単位、秘書1級は10単位、ワード1級は4単位として認定される。また、高卒以上の学歴を持つ重要無形文化財保有者（文化財庁長指定）はその経験が140単位として認められ、単位認定と同時に学士学位が授与される。重要無形文化財保有者の門下生についても伝授教育を受けた経験が単位として認められる（国家平生教育振興院学点銀行ウェブサイト，2015.08.24アクセス）。本文で述べたように、韓国では社内大学や技能大学においても勤務経歴を一定範囲で単位として認定することができるようになっている。こうした、教育機関以外での多様な経験を学位取得のための単位として認める動きはフランス等の諸外国でもみられ、韓国の改革もそうした欧米先進国の事例を参考にしていると考えられる。なお、単位銀行制については、鄭，森，2013，pp.5-11に詳しい。

¹⁹ 国家職務能力標準とは、産業現場において職務を遂行するために必要な知識・技術・素養などの内容を産業部門別・水準別に体系化し、産業現場での職務遂行を成功に導くために必要な能力（知識・技術・態度）を国家レベルで標準化したものである。国家職務能力標準は2000年代以降に教育部と雇用労働部が中心になって開発を推し進め、2008年から本格的な導入が始まったとされる（チュ・インジュン，チョ・ジョンユン，イム・ギョンボム，2010，pp.30-31，国家職務能力標準ウェブサイト，2016.02.09アクセス）。

第2に、すべての職業高等教育機関が何らかの学位を授与する権利を持っている点を指摘できる。さらに、一定の条件を満たせば、専門大学や技能大学などの短期高等教育機関であっても学士学位を授与する課程を設置することが可能な点も特徴的であった。なお、専門大学や技能大学における学位授与が認められるようになったのは1990年代末であり比較的最近のことといえるが、それが実現できた背景には自らの権利を擁護・拡大しようとする関連団体や学生からの圧力や積極的な働きかけが存在していたことがうかがえた。

第3に、職業高等教育機関の種類の多さやカバーしている専攻分野の幅広さに反して、そこで授与される学士課程以下の学位は、学士、専門学士、産業学士の3種類に限られていた。大部分の職業高等教育機関では高等教育法に定められた通常の学位である学士または専門学士が授与されていた。また、例外的に技能大学のみで授与される産業学士についても専門学士との同等性が法的に保障されていた。このような学位の共通性の高さが異なる種類の機関同士の柔軟なアーティキュレーションを可能にし、職業高等教育機関の卒業者が袋小路に入り込まないようにできていると考えられた。

なお、韓国における職業高等教育機関の今後の課題としては、相互の機能の重複をどのように調整しつつ、一般大学との差別化を図っていくかということが挙げられよう。近年の職業高等教育に関する改革の流れや各機関の動向をみると、今後韓国の職業高等教育の主軸となるのは専門大学と技能大学（韓国ポリテク大学等）の2つであるように思われる。専門大学はすでに量的側面で高等教育制度を支える柱の1つとなっているし、今後は専攻分野に応じた2～4年制のフレキシブルな職業教育を提供する機関として一般大学との差別化を図っていくことは十分可能であろう（ただしその過程で、十分な競争力を持たない一部の専門大学が淘汰されていくことも予想される）。また、技能大学は徹底した実務重視の教育を通じて即戦力人材を生み出すことで、職業高等教育機関の中でも突出した就業率を達成しているし、今後も国家（雇用労働部）からの手厚い支援が期待できる。

遠隔大学については、その設置目的からいっても職業教育機関としてよりはむしろ生涯教育機関としての役割を果たすことを求められており、生き残り戦略としても通信教育という教育手段の利点を活かし、生涯教育の機能を強化していくのではないだろうか。社内大学については規模が小さいものの、設置元の企業等のサポートがある限りは安泰であろう。

一方で、今後特に厳しく存在意義を問われるであろう職業教育機関は、産業大学、技術大学、専攻大学の3つであるように思われる。産業大学はすでにほとんどが一般大学へ転換してしまい、現在2校しか残っていない。学生数は約6万名とボリュームがあるものの、教育対象や教育内容からいっても一般大学との違いがますます不明確になってきている。また、技術大学は現在1校しか存在しておらず、全学生数が162名とあまりに規模が小さい。技術大学では入学資格として1年6カ月以上の在職経験が求められるし、夜間部の在籍学生が100%なので、確かに勤労学生のニーズはあるのかも知れない。しかしながら、その規模の小ささから、独立した種類の機関として存在し続けることの意義を明確に打ち出すことは容易ではないだろう。専攻大学の場合、学生数は1万名強と一定のボリュームを持ち、芸術・スポーツ系が5割を占め、夜間部在籍学生がやはり5割を占めるという他の機関にない特徴を持っている。ただし、職業教育機関の中で唯一学士学位を授与する課程を設置できないことが、今後の発展にとってネックとなる可能性もある。

図表7-11で示したように、韓国では少なくとも1980年代以降、職業高等教育機関の種類の統廃合はおこなわれてこなかった。これは、各機関の学生・教員や関連団体等の間の利害を調整することが簡単でないためかも知れない。しかし政府の強力なリーダーシップに基づく高等教育改革は年々その勢いを増しており、急速な18歳人口の減少に対応すべく今や個々の大学間の統廃合

は構造改革を遂行するための主要な手段の1つとなっている。こうした流れの中、今後は機関の種類の統廃合による職業高等教育機関の機能重複の解消や特定の職業高等教育機関の機能強化といった政策オプションが現実味を帯びてくる可能性もある。高等教育全体の構造が大きく変化していく中、それぞれの職業高等教育機関がその設置目的と現実の両方を鑑み、どのような生き残り戦略を選択するのかによって、今後の韓国における職業高等教育のかたちも大きく変化していくものと予想される。

引用文献一覧

<日本語文献>

馬越徹『韓国近代大学の成立と展開—大学モデルの伝播研究—』名古屋大学出版会、1995。

馬越徹、石川裕之「海外における短期高等教育制度 4）韓国」佐藤弘毅（研究代表者）『短期大学における今後の役割・機能に関する調査研究』文部科学省平成21～22年度先導的大学改革推進委託事業 成果報告書、2011、pp.229-242。

鄭碩九、森利枝「韓国の国家平生教育振興院の使命と機能—単位銀行制と独学学位制について—」『大学評価・学位研究』第14号、2013、pp.1-17。

<韓国語文献>

カン・ギョンジョン「専門大学職業教育拡充」『THE HRD REVIEW』第16巻第1号、韓国職業能力開発院、2013、pp.24-35。

韓国教育開発院『2014高等教育機関卒業生健康保険 DB 連携就業統計年報』韓国教育開発院、2014年。

韓国ポリテク I 大学『韓国ポリテク I 大学要覧2012～2013』韓国ポリテク I 大学、2012。

キム・ビョンジュ「専門大学修業年限多様化の争点と課題」『大学教育』第188号、韓国大学教育協議会、2015年、pp.65-70。

教育50年史編纂委員会『教育60年史—1948～1998—』教育部、1998。

教育部『2015学年度専門大学産業体委託教育施行計画（案）』教育部、2014。

教育部、韓国教育開発院『2014 整理された教育統計』韓国教育開発院、2014。

教育部、韓国教育開発院『2015 整理された教育統計』韓国教育開発院、2015。

教育科学技術部『2010学年度専門大学産業体委託教育施行計画』教育科学技術部、2009。

チュ・インジュン、チョ・ジョンユン、イム・ギョンボム「国家職務能力標準（NCS）事業の現案および政策方案」『THE HRD REVIEW』第13巻第3号、韓国職業能力開発院、2010、pp.17-39。

ナ・スンイル（研究責任者）『平生学習社会における高等職業教育学制発展方案』韓国専門大学教育協議会附設高等職業教育研究所、2012。

<韓国語資料>

教育部「2014学年度社内大学平生教育施設認可承認—仕事・学習併行を通じた平生教育体制構築で企業のコア人材育成—」教育部報道資料、2013.11.05。

教育部「専攻大学一般現況」教育部報道資料、2013.12.10。

<韓国語ウェブサイト>

韓国教育開発院教育統計サービス、<http://kess.kedi.re.kr/>。

韓国奨学財団ウェブサイト, <http://www.kosaf.go.kr/>。

韓国専門大学教育協議会ウェブサイト, <http://www.kcce.or.kr/>。

韓国ポリテク I 大学 (ソウルチョンスキャンパス) グリーンエネルギー設備科ウェブサイト,
<http://jungsu.kopo.ac.kr/class.html?depart=1&menuKey=2>。

教育人的資源統計サービス (教育統計年報), <http://cesi.kedi.re.kr/>。

国家職務能力標準ウェブサイト, <https://www.ncs.go.kr/ncs/>。

国家平生教育振興院学点銀行ウェブサイト, <http://www.cb.or.kr/>。

国家法令情報センターウェブサイト, <http://www.law.go.kr/>。

大学アルリミ (大学情報公示システム), <http://www.academyinfo.go.kr/>。

ニュース 1 コリア (ウェブニュースサイト), <http://news1.kr/>。

聯合ニュース (ウェブニュースサイト), <http://www.yonhapnews.co.kr/>。